

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 6964 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.sko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 田村正則
 問合せ先責任者 総務人事部長 池田祥二 TEL (0263) 52-2918
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,234	5.7	288	12.9	324	13.8
15年9月中間期	7,671	7.8	331	82.2	376	168.4
16年3月期	15,956		684		757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	152	5.1	15	29
15年9月中間期	160	197.4	16	00
16年3月期	353		33	63

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,985,288株 15年9月中間期 10,059,122株 16年3月期 10,033,970株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,142	14,151	73.9	1,418	07
15年9月中間期	18,973	13,961	73.6	1,390	04
16年3月期	19,490	14,208	72.9	1,420	89

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,979,545株 15年9月中間期 10,044,265株 16年3月期 9,988,345株

期末自己株式数 16年9月中間期 87,327株 15年9月中間期 22,607株 16年3月期 78,527株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,529	576	324	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円45銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

(1)中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産	12,936,861	67.6	12,725,625	67.1	13,669,991	70.1
現金及び預金	5,552,843		4,259,093		4,771,524	
受取手形	2,440,669		3,094,681		3,001,141	
売掛金	3,174,817		3,081,128		3,764,911	
有価証券	504,121		726,897		716,278	
たな卸資産	1,058,785		1,386,096		1,229,714	
繰延税金資産	146,030		173,861		148,966	
未収入金	11,232		5,902		50,137	
その他	53,361		30,065		15,517	
貸倒引当金	5,000		32,100		28,200	
・固定資産	6,206,107	32.4	6,248,020	32.9	5,820,923	29.9
有形固定資産	4,794,908		5,154,508		4,943,394	
建物	2,369,023		2,529,296		2,449,061	
構築物	25,437		31,765		28,208	
機械装置	1,567,846		1,759,477		1,653,391	
車両運搬具	17,353		13,203		9,166	
工具器具備品	103,325		108,846		91,644	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
無形固定資産	11,061		13,157		12,122	
投資その他の資産	1,400,137		1,080,354		865,406	
投資有価証券	586,417		569,629		649,236	
関係会社株式	584,401		10,654		10,654	
出資金	1,235		1,235		1,235	
長期貸付金	-		41,929		39,478	
長期前払費用	6,573		9,479		7,573	
繰延税金資産	199,286		447,715		155,846	
その他	22,223		20,611		20,983	
貸倒引当金	-		20,900		19,600	
資 産 合 計	19,142,969	100.0	18,973,645	100.0	19,490,915	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	4,512,135	23.6	4,628,130	24.4	4,848,760	24.9
支 払 手 形	320,628		382,013		325,909	
買 掛 金	3,392,274		3,419,363		3,819,967	
未 払 金	90,639		101,236		130,772	
未 払 法 人 税 等	209,520		194,910		-	
未 払 消 費 税 等	21,093		53,984		73,925	
未 払 費 用	58,994		65,031		63,122	
前 受 金	59,798		44,971		32,332	
預 り 金	10,220		10,644		10,318	
賞 与 引 当 金	315,000		349,000		345,000	
そ の 他	33,964		6,975		47,412	
. 固 定 負 債	479,182	2.5	383,632	2.0	433,782	2.2
退 職 給 付 引 当 金	479,182		383,632		433,782	
負 債 合 計	4,991,318	26.1	5,011,763	26.4	5,282,543	27.1
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	3,779,113	19.7	3,779,113	19.9	3,779,113	19.4
. 資 本 剰 余 金	3,498,197	18.4	3,498,197	18.5	3,498,197	17.9
資 本 準 備 金	3,498,197		3,498,197		3,498,197	
. 利 益 剰 余 金	6,880,558	35.9	6,701,196	35.3	6,893,679	35.4
利 益 準 備 金	225,662		225,662		225,662	
任 意 積 立 金	6,180,662		6,199,636		6,199,636	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	474,234		275,897		468,380	
. その他有価証券評価差額金	43,608	0.2	3,256	0.0	81,023	0.4
. 自 己 株 式	49,826	0.3	13,368	0.1	43,641	0.2
資 本 合 計	14,151,651	73.9	13,961,882	73.6	14,208,371	72.9
負 債 ・ 資 本 合 計	19,142,969	100.0	18,973,645	100.0	19,490,915	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,234,055	100.0	7,671,709	100.0	15,956,653	100.0
売 上 原 価	6,180,081	85.4	6,504,172	84.8	13,651,005	85.6
売 上 総 利 益	1,053,974	14.6	1,167,537	15.2	2,305,648	14.4
販売費及び一般管理費	765,027	10.6	835,741	10.9	1,621,107	10.1
営 業 利 益	288,947	4.0	331,796	4.3	684,540	4.3
営業外収益	38,425	0.5	72,215	0.9	120,803	0.7
受取利息配当金	6,136		7,371		11,380	
有価証券売却益	-		59,170		96,734	
為替差益	22,237		-		-	
その他の	10,052		5,673		12,688	
営業外費用	2,711	0.0	27,464	0.3	47,947	0.3
為替差損	-		26,718		45,949	
その他の	2,711		745		1,997	
経 常 利 益	324,661	4.5	376,546	4.9	757,397	4.7
特別利益	343	0.0	-	0.0	-	0.0
固定資産売却益	343		-		-	
特別損失	38,753	0.5	77,856	1.0	120,780	0.7
固定資産売却損	3,239		-		4,770	
固定資産除却損	2,937		1,249		6,341	
退職加算金	-		43,545		43,545	
退職給付会計基準変更時差異	32,576		33,061		66,123	
税引前中間(当期)純利益	286,251	4.0	298,690	3.9	636,616	4.0
法人税、住民税及び事業税	178,536	2.5	180,145	2.4	66,049	0.4
法人税等調整額	44,990	0.6	42,371	0.6	217,168	1.4
中間(当期)純利益	152,704	2.1	160,916	2.1	353,398	2.2
前期繰越利益	321,529		114,981		114,981	
中間(当期)未処分利益	474,234		275,897		468,380	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,029,582 千円	9,135,422 千円	9,313,984 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	15,404 千円	23,286 千円	4,016 千円

(中間損益計算書関係)

(当中間期) (前中間期) (前期)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	248,300 千円	282,983 千円	567,304 千円
無形固定資産	1,126 千円	1,718 千円	2,752 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当中間会計期間(平成16年9月30日現在)			前中間会計期間(平成15年9月30日現在)			前事業年度(平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	25,506	3,104	22,401	-	-	-	25,506	833	24,673
工 具 器 具 備 品	129,955	107,678	22,276	169,345	116,262	53,082	164,881	128,659	36,222
合 計	155,461	110,783	44,678	169,345	116,262	53,082	190,387	129,492	60,895

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(当中間期) (前中間期) (前期)

1 年 内	20,761 千円	30,805 千円	28,850 千円
1 年 超	23,917 千円	22,277 千円	32,044 千円
合 計	44,678 千円	53,082 千円	60,895 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間期) (前中間期) (前期)

支 払 リ ー ス 料	16,217 千円	18,010 千円	35,703 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	16,217 千円	18,010 千円	35,703 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。